



労働政策研究報告書 No. 41

2005

JILPT : The Japan Institute for Labour Policy and Training

雇用者の副業に関する調査研究

労働政策研究・研修機構

雇用者の副業に関する調査研究

まえがき

本報告書は、雇用者の副業に関する企業の取り扱い、雇用者の副業の実態と法制度的な課題等に関する調査研究の成果をとりまとめたものである。

近年、雇用者の副業に関心が集まっているが、その背景には、雇用者側の副業ニーズの高まりと同時に、副業を可能とする就業機会の増加がある。

雇用者の副業ニーズを高めている要因としては、労働時間の短縮（週休2日制の普及など）によって、時間的に副業の可能性が増加したこと（「週末起業」など）、本業からの収入の伸びの低下や減少を補填する必要性が高まっていること、会社への帰属意識の低下や転職志向が強まったことなどがある。

副業を可能とする就業機会の拡大としては、都市化を背景に休日や夜間にも営業を行うビジネスが拡大し、短時間勤務や短日数勤務の人材ニーズが増大したことがある。

こうした結果、9時 - 5時勤務・週5日勤務の雇用者が、所定労働時間・所定労働日以外で就業する可能性が広がったのである。しかし同時に近年では、実労働時間の増大が確認でき、副業従事の可能性を低めている。また、90年代後半における景気の低迷は、副業を可能とする就業機会を縮小させる方向に作用した可能性もある。さらに、従来も従業員に副業を公式に認める企業は少なかったが、とりわけ最近では、個人情報保護など企業内の情報管理の強化が行われていることなども、それに拍車をかけている可能性がある。

これらの背景を考慮して、労働政策研究・研修機構は、雇用者の副業に関する以下の調査研究を実施した。

第1に、企業が、就業規則等において副業をどのように取り扱っているのかを明らかにするために企業に対するアンケート調査を実施した（第1章）。第2に、「就業構造基本調査」の公表データを時系列的に分析することで、副業従事者と副業希望者の特徴を詳細に分析した（第2章）。第3に雇用者を対象とするマイクロデータを再分析することで、副業に従事することや副業を希望することを規定する要因を正社員と非正社員のそれぞれについて分析した（第3章と第4章）。第4に、副業を巡る労働法上の議論に関して判例を含めて整理した（第5章）。

本調査研究によって、雇用者の副業に関する現状がかなりの程度明確になったと思われる。この報告書が今後の労働政策立案等に貢献することを期待する。

2005年8月

労働政策研究・研修機構

理事長 小野 旭

執筆担当者

氏名	所属	執筆担当
さとう ひろき 佐藤 博樹	東京大学社会科学研究所教授 労働政策研究・研修機構特別研究員	総論（概要）
しまだ よういち 島田 陽一	早稲田大学法学部教授	第5章
おぐら かずや 小倉 一哉	労働政策研究・研修機構副主任研究員	第1章
おの あきこ 小野 晶子	労働政策研究・研修機構研究員	第4章
ふじもと たかし 藤本 隆史	労働政策研究・研修機構 アシスタント・フェロー	第2章、第3章

目 次

序章 総論 雇用者の副業の現状と課題

1 . なぜ副業か	1
2 . 就業規則等における副業の取り扱いと法律上の課題	1
(1) 正社員の副業に関する取り扱い	2
(2) 非正社員の副業に関する取り扱い	10
(3) 副業を巡る法律上の問題	11
3 . 「就業構造基本調査」にみる副業の現状	12
(1) 副業の現状	12
(2) 副業従事者の推移	13
(3) 副業従事者の本業の雇用形態	14
(4) 副業従事者の年齢構成	15
(5) 本業の所得と副業	15
(6) 本業の就業時間と副業	16
(7) 本業と副業の産業	17
(8) 副業希望者の現状と推移	19
(9) 副業希望者と属性	20
(10) 本業の就業時間と副業希望者	20
(11) 副業希望者と就業形態	21
4 . 正社員と非正社員の副業の現状と意識	21
(1) 正社員の副業を促進する要因	22
(2) 非正社員の副業を促進する要因	23
小括	23

第1章 企業の副業に関する取り扱い

第1節 調査の概要	25
1 . 調査名	25
2 . 調査対象の選定・調査方法等	25
3 . 主な調査項目（2004年調査）	26
(1) 基本属性	26
(2) 正社員の副業について	26
(3) 非正社員の副業について	26
第2節 1995年と2004年の比較	26
1 . 基本属性	26

(1) 業種	26
(2) 正社員規模	27
(3) 労働組合の有無	28
2 . 副業に関する取り扱い (正社員のみ)	29
(1) 副業の取り扱い	29
(2) 副業の取り扱いの根拠	30
(3) 副業規制理由	31
(4) 規定違反の取り扱い	31
(5) 副業者の有無	33
(6) 副業の可能性	34
(7) 副業者の増加見込み	34
(8) 就業規則見直し予定	35
第 3 節 正社員と非正社員の比較 (2004 年)	36
1 . 副業の取り扱い	36
2 . 副業取り扱いの根拠	37
3 . 副業規制理由	38
4 . 副業の実態把握	39
5 . 副業の届出・許可件数	40
第 4 節 2004 年調査のその他の項目	41
1 . 労基法 38 条関係	41
2 . 正社員の副業のメリット	42
3 . 正社員の副業のデメリット	44
4 . 就業時間外の活動・ボランティア活動への対応	45
5 . 正社員の転職支援制度の有無	48
6 . 正社員転職支援制度の内容	48
7 . 非正社員の就業・人数等	49
第 5 節 自由記入について	49
1 . 正社員の副業に関する届出・許可の基準	49
2 . 正社員の副業規制理由	49
3 . 正社員の副業規定違反の際の取り扱い	49
4 . 正社員のボランティア活動への支援内容	50
5 . 従業員副業全般に関する自由記入	50
小括	50

第2章 「就業構造基本調査」に見る雇用者の副業従事者と追加就業希望者	
第1節 副業を持っている雇用者	53
第2節 追加就業希望のある雇用者の割合	68
小括	77
第3章 正規社員・正規職員の副業状況と意識～「ワーキングパーソン調査2000」から～	
第1節 回答者の属性と副業状況	79
第2節 職場や仕事に対する意識などと副業状況	87
小括	93
第4章 非正規社員の副業～「ワーキングパーソン調査2000」から～	
はじめに	95
第1節 副業者の属性	97
1. クロス集計	98
第2節 多変量解析で副業、副業希望の要因をみる	103
第3節 副業者の就業意識	105
1. 就業と転職に関する意識	105
2. 資格取得に関連して	108
3. 雇用への不安感	110
4. 独立の意向	111
5. 就業形態への満足度	114
小括	116
第5章 副業をめぐる法律問題	
はじめに	119
第1節 「前回報告書」以降の副業に関する立法等の動き	119
1. 「仕事と生活の調和に関する検討会議報告書」における副業（複数就業の位置付け	119
2. 通勤災害保護制度における通勤概念の見直し	120
3. 複数就業者に係る給付基礎日額	121
第2節 「前回報告書」以降の裁判例の動向	121
第3節 副業をめぐる法的諸課題	124
1. 副業を制限する就業規定の効力	124
2. 労働時間の通算規定をめぐって	125

< 付属資料 >

参考文献	129
アンケート調査票	131
基礎クロス集計表	147
自由回答記述一覧	199